

ノムラスマートプレミアム (野村SMA・EW向け)

運用報告書(全体版)

第11期（決算日2025年12月8日）

作成対象期間（2024年12月7日～2025年12月8日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2015年4月1日以降、無期限とします。	
運用方針	ノムラスマートプレミアムマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、内外の公社債、短期有価証券および上場投資信託証券を主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 運用にあたっては、世界の様々な指標の動きを計量的なアプローチを用いて分析し、定性的な判断を加え、リスク水準（推定されるポートフォリオの変動の大きさのこと）を考慮しつつ、リターンを追求するポートフォリオを構築することを基本とします。なお、ポートフォリオについては適宜見直しを行いません。	
主な投資対象	ノムラスマートプレミアム（野村SMA・EW向け）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、短期有価証券等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	内外の公社債、短期有価証券および上場投資信託証券を主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とします。
主な投資制限	ノムラスマートプレミアム（野村SMA・EW向け）	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。	

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落 中 率						
	円		円	%	%	%	%	%	%	百万円
7期(2021年12月6日)	12,681		5	2.0	—	△ 7.7	28.0	70.9	20.4	5,754
8期(2022年12月6日)	9,165		0	△ 27.7	—	△ 2.5	17.2	128.8	33.0	5,399
9期(2023年12月6日)	8,323		0	△ 9.2	—	15.8	26.2	184.0	24.4	5,353
10期(2024年12月6日)	8,523		0	2.4	—	39.0	53.8	78.8	21.8	5,581
11期(2025年12月8日)	9,665		0	13.4	—	42.4	29.0	116.0	45.3	4,985

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
* 値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

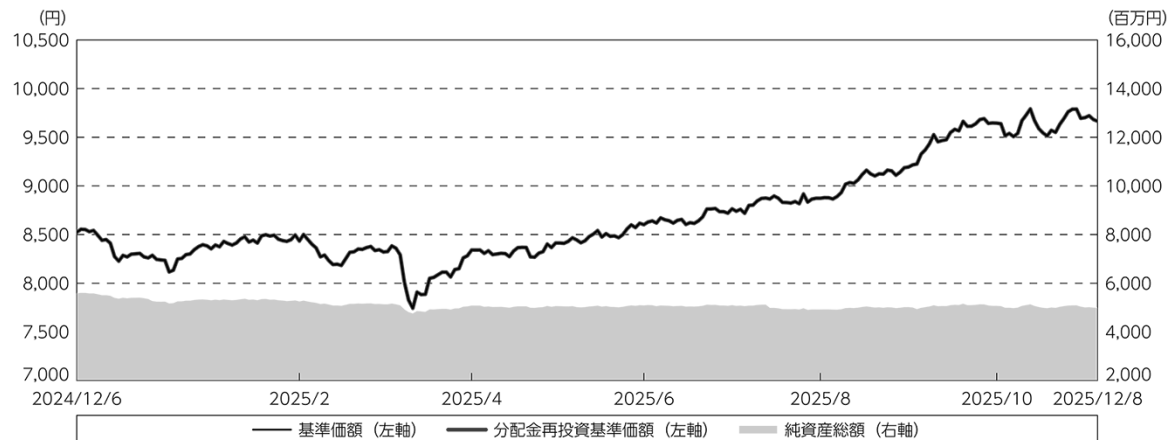
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落	率					
(期 首)	円		%	%	%	%	%	%
2024年12月6日	8,523	—	—	—	39.0	53.8	78.8	21.8
12月末	8,271	△ 3.0	—	—	27.4	57.7	42.5	23.4
2025年1月末	8,429	△ 1.1	—	—	37.6	54.0	76.8	25.8
2月末	8,434	△ 1.0	—	—	37.1	50.9	115.7	25.0
3月末	8,321	△ 2.4	—	—	35.9	43.3	145.0	30.0
4月末	8,341	△ 2.1	—	—	25.6	42.3	163.4	28.5
5月末	8,413	△ 1.3	—	—	33.4	43.1	177.1	33.7
6月末	8,602	0.9	—	—	39.2	41.3	214.0	45.2
7月末	8,740	2.5	—	—	43.7	29.5	217.1	47.5
8月末	8,873	4.1	—	—	37.5	30.0	165.3	47.8
9月末	9,187	7.8	—	—	42.5	28.4	169.0	48.9
10月末	9,645	13.2	—	—	51.2	28.6	149.6	47.2
11月末	9,788	14.8	—	—	44.7	28.7	131.5	47.7
(期 末)								
2025年12月8日	9,665	13.4	—	—	42.4	29.0	116.0	45.3

* 騰落率は期首比です。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：8,523円

期 末：9,665円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：13.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2024年12月6日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期間の分配金再投資基準価額の騰落率は、+13.4%でした。基準価額変動の主な要因を以下に記します。

(株式運用／＋) 当作成期間平均+50%程度の投資比率としたことは期間を通じるとプラスとなりました。日本や欧州、新興国などへ分散投資を行なったことによる、地域選択効果もプラスに働きました。

(債券運用／－) 当作成期間において、債券を買い持ちとした配分効果はマイナスとなったものの、債券利回りが低下(価格は上昇)した米国に重心を置いた地域配分としたことや、利回り収益がプラスに作用した結果、全体の効果は小幅なマイナスにとどまりました。

（通貨運用／＋）円安が進行した当作成期間において、外貨比率を平均＋50％程度としたことがプラスとなりました。

（オルタナティブ／＋）ETFを通じた金への投資効果がプラスとなりました。その他、国内外のリートへの投資効果は軽微なプラスとなりました。オルタナティブ運用全体の効果はプラスとなりました。

その他では、売買手数料等が、基準価額の押し下げ要因となった一方、終値と比較した日中の売買タイミング効果がプラスとなりました。

○投資環境

当作成期間において、株式市場では、主要先進国の株価が上昇しました。債券市場では、長期国債利回りが米国ではほぼ変わらず、日本およびドイツでは上昇（価格は下落）しました。為替市場では、2025年前半は米ドルが対円で下落（円高）した一方で、後半にかけて上昇（円安）し、当作成期間では円安ドル高となりました。ユーロも対円で上昇（円安）しました。

米国では、2024年12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）において、追加利下げが決定されるも、2025年以降の見通しで利下げ幅の大幅な縮小などが示唆され、債券利回りは上昇、株価は下落しました。日本では、植田日銀総裁が早期の追加利上げに慎重な姿勢を示したことなどから円安が進行し、国内株式が上昇しました。

好調な経済指標から債券利回りは世界的に上昇基調となるも、2024年12月の米コアCPI（消費者物価指数）が予想を下回り、追加利下げ期待が高まった結果、利回りは低下に転じました。一方で日本では、日銀が追加利上げを決定し、国内債券利回りが上昇しました。株式市場では、中国の低コストAIの台頭への懸念からハイテク株が軟調となる局面があったものの、株式市場は堅調に推移しました。

2025年の年初以降、トランプ米政権下における通商交渉で関税表明や相互関税の詳細発表などによりリスク回避の動きが強まり、株価は下落する局面がみられましたが、関税上乘せの一時停止や貿易協定への米英合意、米中追加関税引き下げなど各国間の交渉の進展を受けて、株価は持ち直しました。ドイツでは防衛・インフラ支出拡大方針を背景に株価と債券利回りが上昇しました。日本では日銀の利上げ継続観測から債券利回りが上昇、内外金利差が縮小したことから円高に進む局面もありました。

8月以降は米国の労働市場の減速が市場で関心を集めました。米雇用統計の下振れやFOMC（米連邦公開市場委員会）メンバーの発言を受けて利下げ期待が強まり、世界的に債券利回りは低下、株価は上昇しました。その後、欧州では追加利下げに慎重なECB（欧州中央銀行）高官の発言を受けて債券利回りが上昇しました。日本では高市氏の首相就任と積極財政を背景に株価上昇、債券利回り上昇、円安が進行しました。

○当ファンドのポートフォリオ

〔ノムラスマートプレミアム（野村SMA・EW向け）〕

主要投資対象である〔ノムラスマートプレミアムマザーファンド〕受益証券を、期を通じて高位に組み入れました。

〔ノムラスマートプレミアムマザーファンド〕

・期中の主な動き

当作成期間において、金融政策に対しては、金融緩和への期待が高まることを想定した戦略を維持しました。一方、世界景気に対しては、当作成期首時点で景気後退は回避しており拡張的な財政による景気拡大を想定した戦略をとりましたが、トランプ米政権下の通商政策の詳細発表に伴う市場のボラティリティ（価格変動性）上昇を受け、その戦略を2025年4月に中立化し、5月にはAI主導の世界経済の堅調さから世界景気の拡大期待が市場で高まることを想定した戦略へと変更しました。

以下に、上記の投資判断に基づく各資産の配分推移について説明します。

【株式】

当作成期首に＋47％程度としていた投資比率を、4月には、トランプ米政権による貿易相手国に対する相互関税の詳細発表を受けて投資比率を＋30％程度まで下げる局面はあったものの、5月以降に再び引き上げて、当作成期末時点では、＋55％程度としました。

【債券】

当作成期首に10年弱としていたデュレーション^{（注）}をその後は段階的に長期化し、6月には14年程度まで長期化しました。その後は、徐々に短期化し、当作成期末では9年強としました。

（注）デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

【通貨配分】

当作成期首に＋18％程度とした外貨比率を4月には一時4％程度まで引き下げました。その後、段階的に再び引き上げて、当作成期末時点では、＋47％程度としました。

【オルタナティブ】

リートに関しては、当作成期首に＋１％程度としていましたが、段階的に引き上げていき、当作成期末時点では＋６％程度としました。商品に関しては、当作成期首から金を中心に投資比率を引き上げ、一時＋１５％程度としました。その後、想定した通り金価格が上昇したことに伴い、投資比率の引き下げを行ない、当作成期末時点では＋１２％程度としました。

以下は、ノムラスマートプレミアムマザーファンドの組入比率です。

・株式組入比率（％）

当期首

	現物	先物	合計
日本	0.0	1.4	1.4
北米	7.6	21.4	29.0
欧州	0.0	10.2	10.2
アジア(除く日本)	0.0	3.4	3.4
その他	0.0	0.0	0.0
新興国株式	0.2	2.7	2.9
合計	7.7	39.1	46.8

(注) 株式には投資信託証券を含みます。

当期末

	現物	先物	合計
日本	0.0	4.9	4.9
北米	12.6	14.1	26.7
欧州	0.0	9.7	9.7
アジア(除く日本)	0.0	1.1	1.1
その他	0.0	0.0	0.0
新興国株式	0.3	12.7	13.0
合計	12.9	42.5	55.4

・債券組入比率（％）

当期首

	現物	先物	合計
日本	12.2	-4.7	7.5
北米	1.3	68.1	69.4
欧州	19.8	13.0	32.8
アジア(除く日本)	0.0	2.5	2.5
新興国債券	16.1	0.0	16.1
物価連動債	9.5	0.0	9.5
事業債	6.5	0.0	6.5
合計	65.4	78.9	144.4

当期末

	現物	先物	合計
日本	0.0	-2.3	-2.3
北米	0.0	55.6	55.6
欧州	11.2	58.9	70.1
アジア(除く日本)	0.0	4.0	4.0
新興国債券	19.0	0.0	19.0
物価連動債	6.2	0.0	6.2
事業債	7.0	0.0	7.0
合計	43.4	116.2	159.6

・債券デュレーション（年）

	当期首	当期末
日本	1.6	-0.2
北米	3.7	4.5
欧州	3.4	3.9
アジア(除く日本)	0.2	0.2
新興国債券	0.7	0.8
合計	9.6	9.2

(注) デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。
この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

・通貨配分（％）

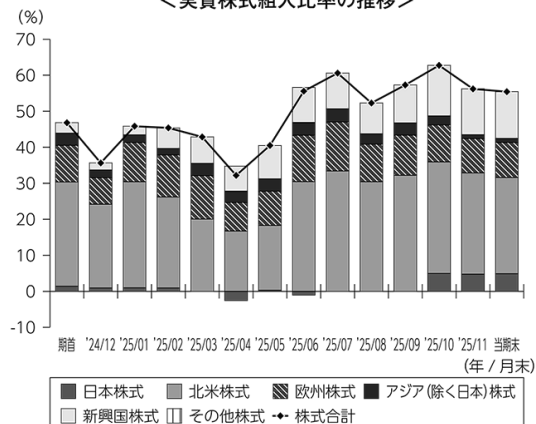
	当期首	当期末
円	82.1	52.5
米国ドル	15.1	31.1
カナダドル	-5.4	2.3
ユーロ	-0.5	8.1
イギリスポンド	5.2	2.3
オーストラリアドル	3.2	3.1
スイスフラン	-3.8	0.1
スウェーデンクローナ	0.7	-2.1
ノルウェークローネ	1.7	1.4
その他	-8.5	-20.2
新興国	10.3	21.3
合計	100.0	100.0

・オルタナティブ（％）

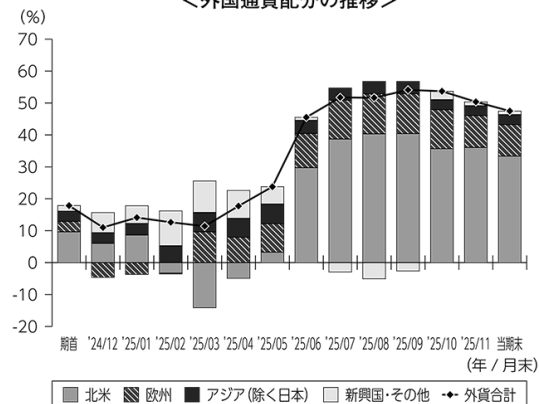
	当期首	当期末
リート	0.7	6.5
商品	1.8	11.7
合計	2.5	18.2

(注) オルタナティブには投資信託証券を含みます。

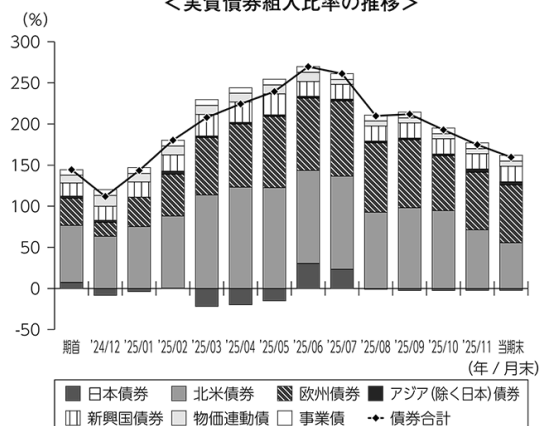
＜実質株式組入比率の推移＞



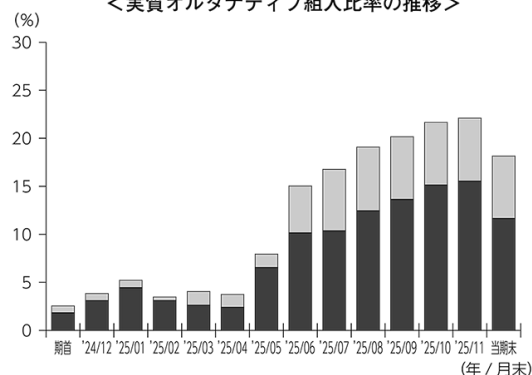
＜外国通貨配分の推移＞



＜実質債券組入比率の推移＞



＜実質オルタナティブ組入比率の推移＞



(注) 図は期首、期末（または月末）の資産・地域別配分です。

(注) 現物、先物（または為替予約）を合わせた実質的な組入比率を表しています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

恒動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

◎分配金

収益分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、次表の通りとさせていただきます。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第11期
	2024年12月7日～ 2025年12月8日
当期分配金 （対基準価額比率）	— — %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,433

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[ノムラスマートプレミアムマザーファンド]

・運用方針

世界の様々な指標の動きを分析する計量的なアプローチに、定性的な判断を加え、リスク水準^{（注）}を考慮しつつ、リターンを追求するポートフォリオを構築することを基本とします。なお、ポートフォリオについては市場見直しに対応して適宜見直しを行ないます。

（注）リスク水準とは、推定されるポートフォリオの変動の大きさのことです。ファンドでは推定される基準価額の「振れ幅」（上下変動の程度）を表しています。

・投資環境見通し

足もとまでの世界景気は、警戒していた米国の通商政策が景気悪化を実現させることなく、堅調さを維持しています。大半の先進国において予防的な利下げを進める中で、株式、債券価格とも堅調に推移しています。

今後の世界景気については、AI関連企業を中心とする企業業績の堅調さや設備投資の持続性といった景気見通しに明るい材料が確認されています。欧米先進国の利下げを背景に金融環境が徐々に緩和的になるにつれて、投資が喚起されることから景気は底堅く推移すると予想します。株価のバリュエーション（投資価値評価）が高水準である点に対する注意は払いますが、欧米ともに拡張的な財政政策が景気を下支えすることにより、景気サイクルが再開することをメインシナリオとして維持します。

金融政策については、大半の先進国が既に金融緩和を進めており、一部地域については景気を刺激も冷やしもしないとされる中立金利に到達していると考えられます。他方で米国については、利下げ余地が大きく中立金利に向けて緩やかに利下げを進めていくと予想します。景気が堅調さを保つ限り、利下げは小幅で段階的なものととどまることを想定します。日本については、賃金上昇が確認される中で日銀は追加利上げの可能性を否定しないスタンスを維持することを予想します。

以上のような投資環境想定の下で、当戦略では債券と株式をバランスよく保有し、分散効果を享受しながらリターンを獲得することを目指します。

〔ノムラスマートプレミアム（野村SMA・EW向け）〕

主要投資対象である〔ノムラスマートプレミアムマザーファンド〕受益証券の組み入れを高位に維持することによって、基準価額の向上に努めます。

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年12月7日～2025年12月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬（基本報酬）	円 87	% 0.995	(a)信託報酬（基本報酬）＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投 信 会 社）	(77)	(0.885)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販 売 会 社）	(5)	(0.055)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受 託 会 社）	(5)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 信託報酬（成功報酬）	(－)	(－)	(b)信託報酬(成功報酬)は、基本報酬額に加えて、委託会社が受領するハイ・ウォーターマーク方式による成功報酬額で、一定時点毎の基準価額が過去の一定時点における最高値を更新している場合に受領する仕組みになっています。
(c) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.092	(c)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(2)	(0.021)	
（先物・オプション）	(6)	(0.071)	
(d) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(d)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(e) そ の 他 費 用	2	0.024	(e)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(2)	(0.020)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	97	1.111	
期中の平均基準価額は、8,753円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

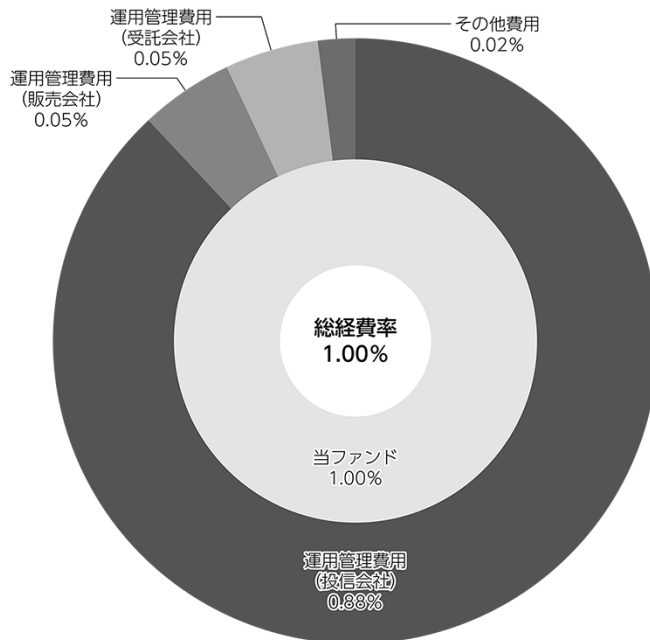
* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.00%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

（注）当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年12月7日～2025年12月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ノムラスマートプレミアムマザーファンド	千口 61,980	千円 86,100	千口 938,850	千円 1,351,000

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年12月7日～2025年12月8日)

利害関係人との取引状況

<ノムラスマートプレミアム（野村SMA・EW向け）>
該当事項はございません。

<ノムラスマートプレミアムマザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等	うち利害関係人	
	A	のうち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式先物取引	18,588	1,107	6.0	18,865	895	4.7
債券先物取引	59,023	5,591	9.5	57,752	5,437	9.4

平均保有割合 89.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,725千円
うち利害関係人への支払額 (B)	107千円
(B) / (A)	2.3%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年12月8日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ノムラスマートプレミアムマザーファンド	千口 3,985,149	千口 3,108,279	千円 4,975,734

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年12月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ノムラスマートプレミアムマザーファンド	千円 4,975,734	% 99.3
コール・ローン等、その他	35,930	0.7
投資信託財産総額	5,011,664	100.0

- *金額の単位未満は切り捨て。
- *ノムラスマートプレミアムマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（4,674,114千円）の投資信託財産総額（6,027,936千円）に対する比率は77.5%です。
- *外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝155.24円、1カナダドル＝112.26円、1英ポンド＝206.95円、1スイスフラン＝193.06円、1スウェーデンクローナ＝16.53円、1ノルウェークローネ＝15.34円、1ユーロ＝180.81円、1ズロチ＝42.7359円、1香港ドル＝19.95円、1シンガポールドル＝119.84円、1豪ドル＝103.06円、1メキシコペソ＝8.5424円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年12月8日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,011,664,836
コール・ローン等	35,330,308
ノムラスマートプレミアムマザーファンド(評価額)	4,975,734,055
未収入金	600,000
未収利息	473
(B) 負債	25,810,229
未払解約金	477,768
未払信託報酬	25,248,365
その他未払費用	84,096
(C) 純資産総額(A－B)	4,985,854,607
元本	5,158,726,216
次期繰越損益金	△ 172,871,609
(D) 受益権総口数	5,158,726,216口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,665円

(注) 期首元本額は6,548,821,674円、期中追加設定元本額は168,492,342円、期中一部解約元本額は1,558,587,800円、1口当たり純資産額は0.9665円です。

○損益の状況（2024年12月7日～2025年12月8日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	110,294
受取利息	110,294
(B) 有価証券売買損益	639,571,515
売買益	699,432,830
売買損	△ 59,861,315
(C) 信託報酬等	△ 51,053,833
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	588,627,976
(E) 前期繰越損益金	△800,525,917
(F) 追加信託差損益金	39,026,332
(配当等相当額)	(885,187,367)
(売買損益相当額)	(△846,161,035)
(G) 計(D＋E＋F)	△172,871,609
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	△172,871,609
追加信託差損益金	39,026,332
(配当等相当額)	(885,525,575)
(売買損益相当額)	(△846,499,243)
分配準備積立金	369,665,307
繰越損益金	△581,563,248

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2024年12月7日～2025年12月8日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2024年12月7日～ 2025年12月8日
a. 配当等収益(経費控除後)	123,759,539円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	885,525,575円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	245,905,768円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	1,255,190,882円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,433円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2025年4月1日＞

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細 (2025年12月8日現在)

<ノムラスマートプレミアムマザーファンド>

下記は、ノムラスマートプレミアムマザーファンド全体(3,669,601千口)の内容です。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 2,000	千米ドル 2,335	千円 362,555	% 6.2	% —	% 6.2	% —	% —
イギリス	千英ポンド 300	千英ポンド 263	54,557	0.9	—	0.9	—	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 10,000	千ノルウェークローネ 9,679	148,476	2.5	—	2.5	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
	フランス	250	109	0.3	—	0.3	—	—
	スペイン	2,600	2,420	437,560	7.4	7.4	—	—
ポーランド	千ズロチ 7,800	千ズロチ 8,335	356,214	6.1	—	6.1	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 41,000	千メキシコペソ 38,576	329,538	5.6	—	5.6	—	—
合 計	—	—	1,708,782	29.1	—	29.1	—	—

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
* 組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。
* 金額の単位未満は切り捨て。
* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末			
			利 率	額面金額	評 価 額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
					千米ドル	千円
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円
	国債証券	TSY INFL IX N/B I/L	0.125	2,000	2,335	362,555
小 計						362,555
イギリス				千英ポンド	千英ポンド	
	国債証券	UNITED KINGDOM GILT	4.375	300	263	54,557
小 計						54,557
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ	
	国債証券	NORWEGIAN GOVERNMENT	3.625	10,000	9,679	148,476
小 計						148,476
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ	
	フランス 国債証券	FRANCE (GOVT OF)	0.75	250	109	19,880
	スペイン 国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	2.35	1,600	1,531	276,954
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.85	1,000	888	160,606
小 計						457,441
ポーランド				千ズロチ	千ズロチ	
	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	6.0	7,800	8,335	356,214
小 計						356,214
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ	
	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	7.5	40,000	37,619	321,363
		MEX BONOS DESARR FIX RT	8.5	1,000	957	8,175
小 計						329,538
合 計						1,708,782

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

国内投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信		12,600	140,000	295,680	5.0
合 計	口 数 ・ 金 額	12,600	140,000	295,680	
	銘柄 数<比 率>	1	1	<5.0%>	

* 比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

* 評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%
ISHARES GOLD TRUST	11,550	—	—	—	—
ISHARES MSCI EMERGING MARKET ASIA	100	100	9	1,455	0.0
ISHARES LATIN AMERICA 40 ETF	2,600	3,000	91	14,278	0.2
ISHARES US REAL ESTATE ETF	1,400	2,400	229	35,569	0.6
ISHARES JP MORGAN USD EM BOND ETF	21,900	23,900	2,302	357,407	6.1
ISHARES BROAD USD INVESTMENT ETF	100	100	5	806	0.0
ISHARES MSCI POLAND ETF	100	100	3	519	0.0
ISHARES GOLD TRUST MICRO ETF	—	62,000	2,596	403,089	6.9
SPDR DJ GLOBAL REAL ESTATE E	—	7,000	319	49,661	0.8
SS SPDR BB HIGH YIELD BOND ETF	27,033	27,033	2,630	408,287	7.0
VANECK J.P. MORGAN EM LOCAL CURRENCY	100	18,100	463	71,988	1.2
VANGUARD CONSUMER STAPLE ETF	—	7,000	1,496	232,386	4.0
VANGUARD FINANCIALS ETF	12,500	—	—	—	—
VANGUARD INDUSTRIALS ETF	2,100	—	—	—	—
VANGUARD INFORMATION TECHNOLOGY ETF	1,000	—	—	—	—
VANGUARD MATERIALS ETF	100	—	—	—	—
VANGUARD UTILITIES ETF	—	17,500	3,286	510,169	8.7
VANGUARD COMMUNICATION SERVICE ETF	1,700	—	—	—	—
SPDR GOLD MINISHARES TRUST ETF	—	15,000	1,247	193,716	3.3
WISDOMTREE WTI CRUDE OIL	18,000	62,000	570	88,524	1.5
小 計	口 数 ・ 金 額	100,283	245,233	15,252	2,367,860
	銘 柄 数 < 比 率 >	15	14	—	<40.3%>
(ユーロ…アイルランド)			千ユーロ		
ISHARES CORE EURO CORP BOND	100	100	12	2,189	0.0
ISHARES EUR HY CORP BOND UCITS ETF EUR D	100	100	9	1,679	0.0
ユ ー ロ 計	口 数 ・ 金 額	200	200	21	3,869
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<0.1%>
合 計	口 数 ・ 金 額	100,483	245,433	—	2,371,730
	銘 柄 数 < 比 率 >	17	16	—	<40.4%>

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	T O P I X	百万円	百万円
		日経225	135	—
			151	—
	債券先物取引	10年国債標準物	—	133
外	株式先物取引	AEX	34	—
		CAN60	82	—
		CHA50	47	—
		DJIAVMN	—	111
		ERSL2	—	156
		ESTBK	120	—
		EURO50	186	—
		FT100	160	—
		FTSE/MIB	39	—
		IBEX	30	—
		IFSNIIFTY	98	—
		MSCIN	430	—
		MSTWN	169	—
		NASDAQMN	639	—
		SPI200	66	—
		SPEMINI	373	—
国	債券先物取引	TNOTE (2YEAR)	258	—
		TNOTE (5YEAR)	542	—
		AU03YR	108	—
		AU10YR	125	—
		BOBL	862	—
		BTP	804	—
		BTS	640	—
		CANADA	405	—
		GILTS	18	—
		OAT10Y	589	—
		SCHATZ	540	—
		TBOND	646	—
		TNOTE (10YEAR)	1,414	—

* 単位未満は切り捨て。

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

ノムラスマートプレミアムマザーファンド

運用報告書

第12期（決算日2024年12月13日）

作成対象期間（2023年12月14日～2024年12月13日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	内外の公社債、短期有価証券および上場投資信託証券を主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。運用にあたっては、世界の様々な指標の動きを計量的なアプローチを用いて分析し、定性的な判断を加え、リスク水準（推定されるポートフォリオの変動の大きさのこと）を考慮しつつ、リターンを追求するポートフォリオを構築することを基本とします。なお、ポートフォリオについては適宜見直しを行ないます。 有価証券先物取引等および為替予約取引等の活用ならびに上場投資信託証券への投資にあたっては、世界各国の株式・債券・不動産投資信託（REIT）・商品・通貨等を対象とし、複数のロング・ポジションとショート・ポジションを組み合わせます。なお、ショート・ポジションは有価証券先物取引等および為替予約取引等の活用によるものとします。 有価証券先物取引等の買い建ておよび上場投資信託証券への投資によるロング・ポジション、有価証券先物取引等の売り建てによるショート・ポジションの比率には特段の制限は設けませんが、ファンド全体のリスク水準が適正となるよう調整します。為替予約取引等の使用については、外貨建資産の為替変動リスクを回避する目的（ヘッジ目的。代替ヘッジを含みます。）のほか、効率的に収益を追求する目的（ヘッジ目的外）で活用します。なお、為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額は信託財産の純資産総額の100%以内とします。資金動向、市況動向等によっては、このような運用ができない場合があります。
主な投資対象	内外の公社債、短期有価証券および上場投資信託証券を主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 率						
	円	%	%	%	%	%	%	百万円
8期(2020年12月14日)	19,566	11.9	—	10.7	35.5	46.4	24.6	17,662
9期(2021年12月13日)	19,864	1.5	—	△ 4.5	28.4	47.6	20.2	18,325
10期(2022年12月13日)	14,694	△26.0	—	△ 1.4	17.1	127.3	34.0	8,206
11期(2023年12月13日)	13,467	△ 8.4	—	15.6	26.6	172.5	25.9	6,373
12期(2024年12月13日)	13,928	3.4	—	36.4	56.7	76.3	23.3	6,038

* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
* 当ファンドは、絶対収益を目標としているため、ベンチマーク等はありません。

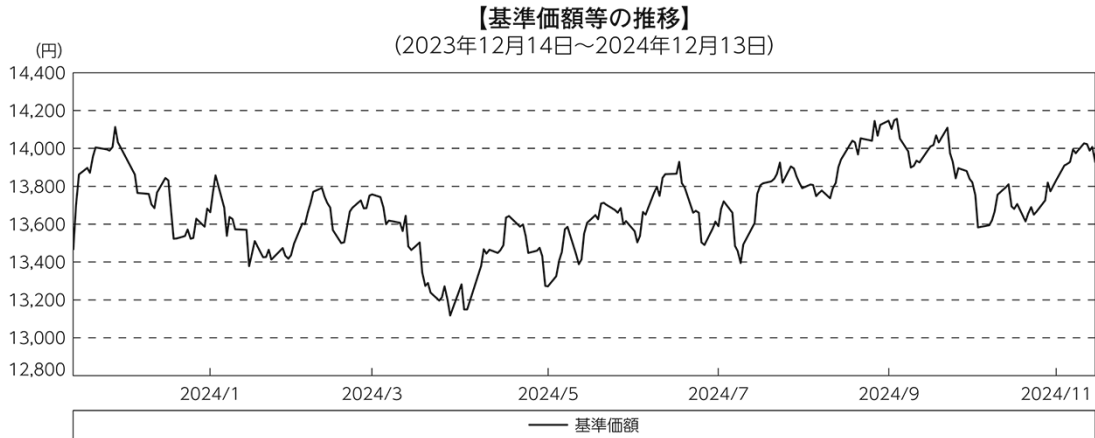
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率					
	円	%	%	%	%	%	%
(期 首) 2023年12月13日	13,467	—	—	15.6	26.6	172.5	25.9
12月末	14,033	4.2	—	13.1	27.4	166.9	26.3
2024年 1 月末	13,663	1.5	—	14.3	29.4	117.4	29.2
2 月末	13,436	△0.2	—	19.3	31.0	52.9	35.5
3 月末	13,757	2.2	—	26.9	31.1	79.3	20.7
4 月末	13,282	△1.4	—	26.8	36.1	75.0	22.1
5 月末	13,272	△1.4	—	29.1	38.7	86.3	17.7
6 月末	13,616	1.1	—	30.1	44.3	88.2	17.4
7 月末	13,589	0.9	—	29.3	46.6	97.6	15.9
8 月末	13,790	2.4	—	30.4	53.1	100.3	16.0
9 月末	14,146	5.0	—	34.1	47.7	97.2	16.8
10月末	13,753	2.1	—	40.6	54.4	118.3	16.2
11月末	13,831	2.7	—	37.9	52.9	76.1	21.4
(期 末) 2024年12月13日	13,928	3.4	—	36.4	56.7	76.3	23.3

* 騰落率は期首比です。
* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

当作成期間の基準価額の騰落率は+3.42%でした。

基準価額変動の主な要因を以下に記します。

- (株式運用／＋) 株式市場が上昇する環境下で、当作成期間平均+31%程度の投資比率としたことがプラスとなりました。ただし、欧州や新興国など北米に比べて上昇率が低かった地域へ分散投資を行なったことによる地域選択効果のマイナスが、全体のプラス幅を縮小しました。
- (債券運用／－) 2024年1月から4月及び、9月から10月にかけての債券利回り上昇（価格は下落）の局面で積極的な債券投資を行っていたことがマイナスとなり、当作成期間を通じた投資効果はマイナスとなりました。
- (通貨運用／－) 外貨比率をプラスとしていた配分効果が、7月から9月にかけて円高が大きく進行した局面でマイナスとなりました。
- (オルタナティブ／＋) ETFを通じた金への投資効果がプラスとなりました。その他、国内外のリートへの投資効果は軽微なプラスとなりました。オルタナティブ運用全体の効果はプラスとなりました。

その他では、日中の取引タイミングがプラスとなった一方、売買手数料等が軽微ながら基準価額の押し下げ要因となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

当作成期間において、金融政策に対しては、市場で欧米主要国の金融引き締め懸念が和らぎ、逆に金融緩和への期待が高まることを想定した戦略を維持、拡大した後、12月には縮小しました。

一方、世界景気に対しては、当作成期首時点では世界景気に対する懸念が市場で高まることを想定した戦略をとりましたが、その戦略を8月に中立化し、11月には世界景気の拡大期待が市場で高まることを想定した戦略へと変更しました。

以下に、上記の投資判断に基づく各資産の配分推移について説明します。

【株式】

当作成期首に＋17％程度としていた投資比率を段階的に引き上げ、当作成期末には＋44％程度としました。

【債券】

外国に関しては、当作成期首から11月まで＋8年から＋10年程度のデュレーション^(注)を維持しました。その後、11月に景気拡大期待が高まることを想定した戦略へ変更したことに伴い＋7年程度まで縮小しました。日本に関しては、日銀がマイナス金利政策を解除して利上げに踏み切ると判断したことから当作成期首に＋1年強としていたデュレーションを2月には－2年弱としました。その後、徐々に長期化して当作成期末時点では＋1年弱としました。

(注) デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

【通貨配分】

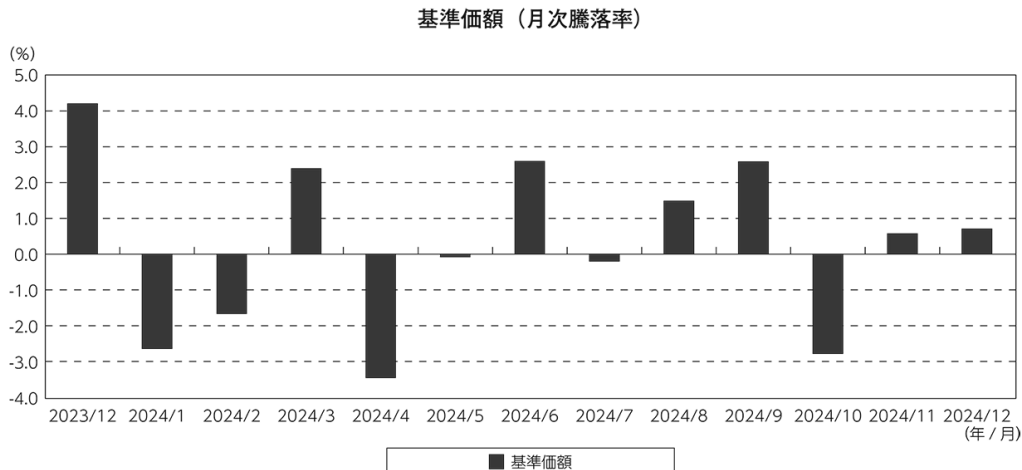
当作成期首に＋9％程度とした外貨比率を1月にはゼロ％程度まで引き下げました。その後、4月以降に再び引き上げて、当作成期末時点では、＋10％程度としました。

【オルタナティブ】

商品に関しては、当作成期首から2月まで金を中心に投資比率を引き上げ、一時＋6％程度としました。その後は、想定した金価格の上昇が実現したため、＋2％程度まで引き下げました。その一方で、原油への投資を3月以降行ない、＋1％程度の投資比率を維持しました。リートに関しては、当作成期間を通じて抑制的な姿勢を維持しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、絶対収益を目標としているため、ベンチマーク等はありません。
グラフは、期中の当ファンドの月次基準価額騰落率です。



(注) 2023年12月は当作成期首から月末まで、2024年12月は月初から当作成期末までの期間で計算。

◎今後の運用方針

・運用方針

世界の様々な指標の動きを分析する計量的なアプローチに、定性的な判断を加え、リスク水準^(注)を考慮しつつ、リターンを追求するポートフォリオを構築することを基本とします。なお、ポートフォリオについては市場見通しに対応して適宜見直しを行ないます。

(注) リスク水準とは、推定されるポートフォリオの変動の大きさのことです。ファンドでは推定される基準価額の「振れ幅」(上下変動の程度)を表しています。

・投資環境見通し

株式などのリスク資産に対する積極的な投資姿勢を維持する一方、債券に対してはこれまでよりも積極的な投資姿勢をやや緩和する方針です。

足もとまでの世界景気は、政策金利がコロナ禍以前よりも高位で推移していたにもかかわらず、景気後退に陥ることなくインフレ率は減速し、経済についても緩やかな減速にとどまりました。欧米主要国では、予防的な利下げを開始しており、想定していたソフトランディング(軟着陸)シナリオが実現しつつあると考えます。

今後の世界景気については、米国を中心として新たな景気循環が始まると予想します。11月に実施された米大統領選挙では、トランプ前大統領が勝利するとともに、連邦議会選挙で上下両院共に共和党が勝利する、いわゆる「トリプル・レッド」の結果となりました。トランプ新政権の下で打ち出されることが予想される各種政策については、関税の賦課に代表されるような景気に対する下方圧力となりうる政策があるものの、総合的に判断すると、拡張的な財政政策や規制緩和など、景気浮揚効果の影響が大きいと評価します。また、大統領選挙を巡る不確実性を避けて控えられていた設備投資が再開される可能性についても注目します。欧州についても、政局不安が残るものの、財政政策と中央銀行による金融緩和の進捗が景気を下支えすると予想します。なお、中国景気については、政府により打ち出される景気刺激策が市場の期待を上回ることができていない状況が続いており、新たな経済政策なしには今後の急回復は見込めないと想定します。

金融政策については、景気を刺激も冷やしもしないとされる中立金利に向けて各国中央銀行が緩やかに利下げを進めていくと予想します。ただし、景気が堅調さを保つ限りは、利下げの幅や実施間隔は緩やかなものとなることを想定します。一方、日本については、2025年も広く賃上げの実施が予想されるなか、日銀による追加利上げが決定されることを予想します。

欧米先進国では景気が堅調さを維持しながら、中央銀行が利下げを実施することにより金融環境は緩和的な状態が続きやすく、株価の下支え要因になると予想します。また、中央銀行の利下げにより債券利回りは短中期年限が低下しやすいと予想します。逆に、長期・超長期年限は財政政策に対する思惑を背景に利回りが低下しづらく、イールドカーブ（利回り曲線）は傾斜化しやすいと考えます。ただし、足もとの市場では現在想定される程度のポジティブな材料を織り込み済で、リスクが一方に傾いているとも考えられるため、年末年始の流動性低下の際に反動で大きく市場が不安定化することへの備えも必要だと考えます。当面はポートフォリオ全体のリスクはやや抑制的とする方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年12月14日～2024年12月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	13	0.094	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(2)	(0.014)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(11)	(0.081)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.016	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.015)	
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	15	0.111	
期中の平均基準価額は、13,680円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年12月14日～2024年12月13日)

公社債

			買付額	売付額
国内	国債証券		千円 956,146	千円 1,465,403
			千米ドル 11,037	千米ドル 6,591
外国	アメリカ	国債証券	千英ポンド 2,693	千英ポンド 512
	イギリス	国債証券	千ノルウェークローネ 22,469	千ノルウェークローネ —
	ノルウェー	国債証券	千ユーロ —	千ユーロ 206
	ユーロ	国債証券	—	—
国	ドイツ	国債証券	—	1,221
	イタリア	国債証券	—	—
	スペイン	国債証券	2,381	—
	ポーランド	国債証券	千ズロチ 11,237	千ズロチ —
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 43,161	千メキシコペソ 8,325

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	NEXTFUNDS東証REIT指数連動型上場投信	口 12,500	千円 22,890	口 —	千円 —
	アメリカ		千米ドル		千米ドル
外国	ISHARES GOLD TRUST	53,600	2,176	52,000	2,274
	ISHARES MSCI TURKEY ETF	—	—	200	6
	ISHARES TIPS BOND ETF	—	—	45,600	4,896
	ISHARES LATIN AMERICA 40 ETF	5,000	123	2,500	60
	ISHARES US REAL ESTATE ETF	6,000	545	5,000	491
	ISHARES JP MORGAN USD EM BOND ETF	10,000	890	27,000	2,411
	ISHARES MBS ETF	—	—	11,800	1,081
	SPDR DJ GLOBAL REAL ESTATE E	—	—	900	37
	SPDR BLOOMBERG HIGH YIELD BOND ETF	27,000	2,605	500	47
	VANECK J.P. MORGAN EM LOCAL CURRENCY	12,000	292	32,000	771
	VANGUARD CONSUMER STAPLE ETF	—	—	1,100	221
	VANGUARD ENERGY ETF	1,200	158	4,200	530
	VANGUARD FINANCIALS ETF	13,500	1,586	1,300	132
	VANGUARD INDUSTRIALS ETF	2,000	545	—	—
	VANGUARD INFORMATION TECHNOLOGY ETF	1,000	523	—	—
	VANGUARD MATERIALS ETF	2,500	507	2,500	523
国	VANGUARD UTILITIES ETF	2,800	492	2,900	489
	VANGUARD COMMUNICATION SERVICE ETF	1,600	231	—	—
	WISDOMTREE WTI CRUDE OIL	128,000	1,257	120,000	1,171
小計		266,200	11,935	309,500	15,146

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 1,143	百万円 1,082	百万円 1,054	百万円 1,348
	債券先物取引	287	285	9,835	10,131
外 国	株式先物取引	15,869	16,018	4,239	4,964
	債券先物取引	47,826	53,377	6,005	4,520

*単位未満は切り捨て。

*外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年12月14日～2024年12月13日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 4,634	百万円 98	% 2.1	百万円 2,864	百万円 －	% －
株式先物取引	23,325	2,491	10.7	22,395	2,137	9.5
債券先物取引	62,765	10,418	16.6	69,504	10,121	14.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,629千円
うち利害関係人への支払額 (B)	230千円
(B) / (A)	4.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年12月13日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末			残存期間別組入比率		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	5 年 以 上	2 年 以 上
	千 円	千 円	%	%	%	2 年 未 満
国債証券	700,000	655,826	10.9	－	10.9	－
合 計	700,000	655,826	10.9	－	10.9	－

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄		当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
国庫債券	利付 (20年) 第181回	0.9	350,000	307,856	2042/ 6 /20
国庫債券	利付 (20年) 第190回	1.8	350,000	347,970	2044/ 9 /20
合 計			700,000	655,826	

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 4,700	千米ドル 4,928	千円 754,111	% 12.5	% —	% 9.9	% 2.6	% —
カナダ	千カナダドル 750	千カナダドル 736	79,204	1.3	—	—	—	1.3
イギリス	千英ポンド 2,550	千英ポンド 2,331	452,326	7.5	—	7.5	—	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 24,500	千ノルウェークローネ 22,188	304,207	5.0	—	5.0	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
イタリア	250	240	38,632	0.6	—	—	0.6	—
フランス	250	133	21,374	0.4	—	0.4	—	—
スペイン	2,600	2,437	390,789	6.5	—	5.3	1.2	—
ポーランド	千ズロチ 12,300	千ズロチ 12,254	459,512	7.6	—	7.6	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 41,000	千メキシコペソ 35,343	267,750	4.4	—	4.4	—	—
合 計	—	—	2,767,909	45.8	—	40.1	4.5	1.3

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
			%	千米ドル	千米ドル	千円	
アメリカ	国債証券	TSY INFL IX N/B	0.25	300	225	34,471	2050/2/15
		TSY INFL IX N/B I/L	2.125	1,000	1,030	157,731	2029/4/15
		TSY INFL IX N/B I/L	0.125	3,000	3,269	500,298	2031/1/15
		TSY INFL IX N/BI/L	0.75	400	402	61,610	2045/2/15
		小 計					754,111
カナダ	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT	0.5	750	736	79,204	2025/9/1
		小 計				79,204	
イギリス	国債証券	UK TREASURY	4.75	500	517	100,401	2030/12/7
		UK TREASURY	1.75	100	73	14,305	2037/9/7
		UK TREASURY	1.25	250	150	29,279	2041/10/22
		UNITED KINGDOM GILT	4.75	400	396	77,000	2043/10/22
		UNITED KINGDOM GILT	4.375	1,300	1,192	231,339	2054/7/31
		小 計				452,326	
ノルウェー	国債証券	NORWEGIAN GOVERNMENT	2.125	24,500	22,188	304,207	2032/5/18
		小 計				304,207	
ユーロ	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	0.95	250	240	38,632	2027/9/15
		FRANCE (GOVT OF)	0.75	250	133	21,374	2052/5/25
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	0.6	500	459	73,664	2029/10/31
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	2.35	1,100	1,070	171,650	2033/7/30
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.85	1,000	907	145,473	2035/7/30
小 計				450,796			
ポーランド	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	1.25	1,500	1,191	44,685	2030/10/25
		POLAND GOVERNMENT BOND	6.0	10,800	11,062	414,827	2033/10/25
		小 計				459,512	
メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	7.5	40,000	34,468	261,118	2033/5/26
		MEX BONOS DESARR FIX RT	8.5	1,000	875	6,631	2038/11/18
		小 計				267,750	
合 計					2,767,909		

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

国内投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当期 期末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
NEXTFUNDS東証REIT指数連動型上場投信		100	12,600	22,157	0.4
合 計	口 数 ・ 金 額	100	12,600	22,157	
	銘柄 数<比 率>	1	1	<0.4%>	

*評価額の単位未満は切り捨て。
*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。
*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%
ISHARES GOLD TRUST	19,950	21,550	1,089	166,758	2.8
ISHARES MSCI EMERGING MARKET ASIA	100	100	7	1,146	0.0
ISHARES MSCI TURKEY ETF	200	—	—	—	—
ISHARES TIPS BOND ETF	45,600	—	—	—	—
ISHARES LATIN AMERICA 40 ETF	100	2,600	60	9,285	0.2
ISHARES US REAL ESTATE ETF	400	1,400	137	20,998	0.3
ISHARES JP MORGAN USD EM BOND ETF	38,900	21,900	2,005	306,830	5.1
ISHARES MBS ETF	11,800	—	—	—	—
ISHARES BROAD USD INVESTMENT ETF	100	100	5	783	0.0
ISHARES MSCI POLAND ETF	100	100	2	345	0.0
SPDR DJ GLOBAL REAL ESTATE E	900	—	—	—	—
SPDR BLOOMBERG HIGH YIELD BOND ETF	533	27,033	2,614	400,132	6.6
VANECK J.P. MORGAN EM LOCAL CURRENCY	20,100	100	2	363	0.0
VANGUARD CONSUMER STAPLE ETF	1,100	—	—	—	—
VANGUARD ENERGY ETF	3,000	—	—	—	—
VANGUARD FINANCIALS ETF	300	12,500	1,527	233,757	3.9
VANGUARD INDUSTRIALS ETF	100	2,100	561	85,994	1.4
VANGUARD INFORMATION TECHNOLOGY ETF	—	1,000	637	97,538	1.6
VANGUARD MATERIALS ETF	100	100	20	3,088	0.1
VANGUARD UTILITIES ETF	100	—	—	—	—
VANGUARD COMMUNICATION SERVICE ETF	100	1,700	277	42,433	0.7
WISDOMTREE WTI CRUDE OIL	—	8,000	76	11,674	0.2
小 計	口 数 ・ 金 額	143,583	100,283	9,025	1,381,129
	銘 柄 数 < 比 率 >	20	15	—	<22.9%>
(ユーロ…アイルランド)			千ユーロ		
ISHARES CORE EURO CORP BOND	100	100	12	1,959	0.0
ISHARES EUR HY CORP BOND UCITS ETF EUR D	100	100	9	1,507	0.0
ユ ー ロ 計	口 数 ・ 金 額	200	200	21	3,467
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<0.1%>
合 計	口 数 ・ 金 額	143,783	100,483	—	1,384,597
	銘 柄 数 < 比 率 >	22	17	—	<22.9%>

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	期末
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	T O P I X	百万円 54	百万円 —
	債券先物取引	1 0 年国債標準物	—	712
外	株式先物取引	CAN60	32	—
		DAX30	81	—
		DJIAVMN	201	—
		ERSL2	108	—
		EURO50	71	—
		FT100	32	—
		FTSE/MIB	111	—
		HANGSENG	40	—
		IBEX	75	—
		MSCIN	169	—
		MSCIS	43	—
		NASDAQMN	132	—
		OMX30	89	—
		SPI200	40	—
		SPEMINI	927	—
		SWISSMKT	100	—
		CBOEVIX	—	4
		XAE	—	114
国	債券先物取引	TNOTE (2YEAR)	1, 008	—
		TNOTE (5YEAR)	2, 754	—
		AU10YR	155	—
		BOBL	—	342
		BTP	763	—
		CANADA	517	—
		GILTS	—	110
		OAT10Y	684	—
		SCHATZ	—	584
		TNOTE (10YEAR)	928	—
		T-ULTRA	—	454

* 単位未満は切り捨て。

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2024年12月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	3,423,736	53.3
投資信託受益証券	1,406,754	21.9
コール・ローン等、その他	1,589,050	24.8
投資信託財産総額	6,419,540	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。
*当期末における外貨建純資産（5,137,448千円）の投資信託財産総額（6,419,540千円）に対する比率は80.0%です。
*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝153.02円、1カナダドル＝107.57円、1英ポンド＝193.97円、1スイスフラン＝171.53円、1スウェーデンクローナ＝13.90円、1ノルウェークローネ＝13.71円、1ユーロ＝160.35円、1ズロチ＝37.4973円、1香港ドル＝19.68円、1シンガポールドル＝113.60円、1豪ドル＝97.41円、1メキシコペソ＝7.5756円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年12月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,567,558,165
コール・ローン等	517,256,746
公社債(評価額)	3,423,736,323
投資信託受益証券(評価額)	1,406,754,109
未収入金	5,365,161,430
未収配当金	275,940
未収利息	10,465,051
前払費用	9,632,413
差入委託証拠金	834,276,153
(B) 負債	5,529,355,696
未払金	5,519,455,696
未払解約金	9,900,000
(C) 純資産総額(A－B)	6,038,202,469
元本	4,335,192,782
次期繰越損益金	1,703,009,687
(D) 受益権総口数	4,335,192,782口
1万口当たり基準価額(C／D)	13,928円

(注) 期首元本額は4,732,398,025円、期中追加設定元本額は1,075,764,673円、期中一部解約元本額は1,472,969,916円、1口当たり純資産額は1,3928円です。
(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・ノムラスマートプレミアム（野村SMA・EW向け） 3,972,441,073円
・ノムラスマートプレミアムF（適格機関投資家専用） 362,751,709円

○損益の状況 (2023年12月14日～2024年12月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	110,405,526
受取配当金	35,504,685
受取利息	48,758,551
その他収益金	26,196,314
支払利息	△ 54,024
(B) 有価証券売買損益	△ 57,037,022
売買益	697,129,668
売買損	△ 754,166,690
(C) 先物取引等取引損益	162,849,839
取引益	907,057,971
取引損	△ 744,208,132
(D) 保管費用等	△ 929,750
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	215,288,593
(F) 前期繰越損益金	1,640,625,616
(G) 追加信託差損益金	394,635,327
(H) 解約差損益金	△ 547,539,849
(I) 計(E＋F＋G＋H)	1,703,009,687
次期繰越損益金(I)	1,703,009,687

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
*損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2024年7月4日＞